総 務 生 活 常 任 委 員 会

日時：令和７年２月19日（水）
予算・決算特別委員会
総務生活分科会終了後
場所：第１委員会室

１　付託議案の審査

〇議案第３号　令和６年度島田市土地取得事業特別会計補正予算（第２号）

〇議案第９号　島田市議会議員の議員報酬及び費用弁償等支給に関する条例の一部を改正する条例について

〇議案第10号　島田市特別職の職員の給与に関する条例の一部を改正する条例について

〇議案第11号　島田市教育長の給与、勤務時間その他の勤務条件に関する条例の一部を改正する条例について

〇議案第13号　島田市職員の給与に関する条例の一部を改正する条例について

〇議案第14号　島田市会計年度任用職員の給与及び費用弁償に関する条例の一部を改正する条例について

〇議案第15号　辺地に係る公共的施設の総合整備計画の変更について

〇議案第16号　財産の無償譲渡について

２　その他

所管課からの報告

〇市長戦略部

・ＤＸ推進課

自治体情報システムの標準化に関するスケジュールについて

〇地域生活部

・市民協働課

島田市過疎地域持続的発展計画　達成状況の評価に関する報告について

〇行政経営部

・資産活用課

旧島田市立神座小学校利活用事業公募型プロポーザル審査結果の報告について

〇会計課

令和７年度及び８年度の指定金融機関について

付託議案審査項目（総務生活常任委員会）

令和７年２月18日上程議案

【議案/予算に関する説明書/補正予算概要書頁】

○議案第３号　令和６年度島田市土地取得事業特別会計補正予算（第２号）
---------- 20･21/113~115/34･35

【議案/説明書参考頁】

○議案第９号　島田市議会議員の議員報酬及び費用弁償等支給に関する条例の一部を改正する条例について ---------- 37/６・７

○議案第10号　島田市特別職の職員の給与に関する条例の一部を改正する条例について
---------- 38/８・９

○議案第11号　島田市教育長の給与、勤務時間その他の勤務条件に関する条例の一部を改正する条例について ---------- 39/10･11

○議案第13号　島田市職員の給与に関する条例の一部を改正する条例について
---------- 41~61/14~57

○議案第14号　島田市会計年度任用職員の給与及び費用弁償に関する条例の一部を改正する条例について ---------- 62～65/58~65

○議案第15号　辺地に係る公共的施設の総合整備計画の変更について ------- 66･67/66

○議案第16号　財産の無償譲渡について ---------- 68/67

総務生活常任委員会 報告事項
令 和 7 年 2 月 19 日
市長戦略部ＤＸ推進課

自治体情報システムの標準化に関するスケジュールについて

1 自治体情報システムの標準化概要

地方公共団体は、「地方公共団体情報システムの標準化に関する法律」（標準化法）により、住民記録など標準化対象20業務を国の定める標準仕様書に適合した標準準拠システムへと移行することを義務付けられています。

また、国は「地方公共団体情報システム標準化基本方針」（基本方針）において、令和５年４月から令和８年３月までを「移行支援期間」と位置付け、令和８年３月までに標準準拠システムへの移行を目指すという目標を掲げています。

しかし、多くの地方公共団体が移行支援期間中の移行に間に合わないという現状により、令和８年度以降の移行となるシステムを「特定移行支援システム」と認定し、該当システムが概ね5年以内に移行ができるように積極的な支援を行う旨が基本方針の改定で明確化されました。

本市においても、標準化法及び基本方針に従い、令和８年３月までに標準準拠システムの移行完了を目指しておりましたが、一部標準化対象業務については移行が遅れる見込みです。

2 標準化対象20業務及び各業務の移行時期

令和８年３月までに移行完了予定（17業務）		
住民記録	固定資産税	個人住民税
法人住民税	軽自動車税	選挙人名簿管理
国民年金	就学	国民健康保険
後期高齢者医療	介護保険	健康管理
児童手当	子供・子育て支援	戸籍
戸籍の附票	印鑑	

令和８年３月以降の移行に延伸（福祉系３業務）		
障害者福祉	生活保護	児童扶養手当

3 移行時期延伸の理由と影響

システム開発業者より、国の標準仕様書の大幅な改定などに伴う人材不足の影響で令和８年３月までの移行に間に合わないとの報告を受け、移行時期の延伸を行いました。

なお、移行時期延伸に伴い、当分の間、現行システムの契約を延長して対応します。そのため、窓口業務等への影響はありません。

総務生活常任委員会報告資料

令和７年２月 19 日
地域生活部　市民協働課

島田市過疎地域持続的発展計画　達成状況の評価に関する報告について

１　計画の概要

（1）計画期間：令和３年度～令和８年度（６年間）
（2）対象地域：旧川根町の区域

２　計画掲載事業の実施状況について

別紙のとおり

３　計画の目標及び達成状況の評価について

（1）人口動態の社会増減

ア　目標

令和 12 年に社会増減（転入・転出、市内転居）の均衡を目指し、計画最終年の令和８年における目標値を次のとおりとする。

Ｒ２年	Ｒ８年
△59 人	△24 人

イ　実績及び評価

基準値（Ｒ２年）	目標値（Ｒ８年）	理想値（Ｒ５年）	実績値（Ｒ５年）	達成率
△59 人	△24 人	△41 人	△45 人	91.1%

（2）「今の場所で住み続けたい」と思う市民の割合

ア　目標

島田市総合計画市民意識調査で「今の場所で住み続けたい」と回答する川根地区の住民の割合を評価指標とし、計画最終年の令和８年度における目標値を次のとおりとする。

H27 年度～Ｒ２年度の平均	Ｒ３年度～Ｒ８年度の平均
67.1%	73.0%

イ　実績及び評価

基準値（H27～Ｒ２年度の平均）	目標値（Ｒ３～Ｒ８年度の平均）	理想値（Ｒ３～Ｒ６年度の平均）	実績値（Ｒ３～Ｒ６年度の平均）	達成率
67.1%	73.0%	73.0%	63.4%	86.8%

【別紙】

過疎地域持続的発展計画　令和５年度　事業実績

（単位：千円）

	事業名 （施設名）	事業内容	担当課	事業主体	事業費
1．移住・定住・地域間交流の促進、人材育成	(1) 移住・定住	特定地域づくり事業	市民協働課	市 協同組合	0
		地域おこし協力隊派遣事業 派遣人数：1人	観光課	市	2,930
	小計	―		―	2,930
2. 産業の振興	(9) 観光またはレクリエーション	家山駅前整備事業	市民協働課	市	0
		笹間農村公園管理事業	農業振興課	市	505
		農林家民宿開業事業費補助事業	観光課	市	500
	(10) 過疎地域持続的発展特別事業	川根温泉メタンガス利活用事業	観光課	市	12,443
	(11) その他	中山間地域等直接支払事業	農業振興課	協定参加集落	2,111
		森林環境整備促進事業 森林整備面積：46ha	農林整備課	市 林業経営体等	23,251
		森林施業補助事業 森林整備面積：88ha	農林整備課	林業経営体等	21,443
		多面的機能支払交付金事業	農林整備課	活動参加団体	42,916
	小計	―		―	103,169
3. 地域における情報化	(2) 過疎地域持続的発展特別事業	超短波放送難聴対策事業	広報プロモーション課	市	1,773
	小計	―		―	1,773
4. 交通施設の整備、交通手段の確保	(1) 市町村道 道路	石上日掛線（舗装）	建設課	市	0
		石上日掛線（改良） L=118m、A=664㎡	建設課	市	4,831
		石上日掛線法面対策事業	建設課	市	0
		一色線（改良） L=670m、A=2,350㎡	建設課	市	9,100
		渡島久奈平線（改良）	建設課	市	0
		雲見線（改良）	建設課	市	0
		西向島線（改良） L=213m、A=710㎡	建設課	市	4,327
		西向島線（舗装） L=213m、A=710㎡	建設課	市	6,094
		野守池端線（舗装） L=106m、A=495㎡	建設課	市	4,664
		抜里循環線（舗装）	建設課	市	0
		久奈平線（改良）	建設課	市	0

【別紙】

過疎地域持続的発展計画　令和５年度　事業実績

（単位：千円）

	事業名 （施設名）	事業内容	担当課	事業主体	事業費
	(3) 林道	県営林道事業負担金 開設延長　L=27m	農林整備課	県	1,167
		大平三並線（改良） 法面改良　L=24m	農林整備課	市	8,800
		湯島線（改良）	農林整備課	市	0
		日掛線（改良）	農林整備課	市	0
		葛籠線（舗装）	農林整備課	市	0
		八高山線（舗装） 舗装工 L=439m	農林整備課	市	7,500
		林道橋りょう長寿命化事業 林道湯島線橋梁（上島橋）改良工事	農林整備課	市	0
	小計	ー		ー	46,483
5. 生活環境の整備	(1) 水道施設 上水道	水道施設（ろ過機等）整備事業	水道課	市	0
		老朽管更新事業 配水管布設替工事　L=163m 給水管布設	水道課	市	17,237
		飲料水供給施設整備事業	水道課	市	0
		飲料水供給施設等維持費補助金 交付件数：14件	水道課	市	1,969
	(2) 下水処理施設 その他	合併処理浄化槽設置事業 4基	下水道課	市	1,826
	(5) 消防施設	（消防団）消防車両更新事業	危機管理課	市	0
	(8) その他	急傾斜地崩壊対策事業費負担金	建設課	静岡県	14,745
	小計	ー		ー	35,777

【別紙】

過疎地域持続的発展計画　令和５年度　事業実績

（単位：千円）

	事業名 （施設名）	事業内容	担当課	事業主体	事業費
6. 子育て環境の確保、高齢者等の保健及び福祉の向上及び増進	(3) 高齢者福祉施設 老人福祉センター	介護予防拠点施設改修事業	長寿介護課	市	0
	(8) 過疎地域持続的発展特別事業 高齢者・障害者福祉	移動支援サービス事業	長寿介護課	市	1,982
	(9) その他	障害福祉サービス等利用通所交通費助成	福祉課	市	123,300
		旧川根町透析治療通院交通費助成	福祉課	市	0
		地域包括支援センター運営事業	包括ケア推進課	市	141,720
		高齢者等配食サービス	長寿介護課	市	1,552
		しまトレ推進事業	包括ケア推進課	市	532
	小計	―		―	269,086
7. 医療の確保	(4) その他	特定健診・特定保健指導事業	国保年金課	市	3,764
		後期高齢者健康診査事業	国保年金課	市	3,110
	小計	―		―	6,874
8. 教育の振興	(1) 学校教育関連施設 校舎	川根中学校校舎屋根等改修事業	教育総務課	市	0
	スクールバス・ボート	スクールバス運行事業	学校教育課	市	55,530
	(3) 集会施設、体育施設等 公民館	川根地区センター施設改修等事業	社会教育課	市	0
	体育施設	家山ふれあいスポーツ広場テニスコート改修事業	スポーツ振興課	市	5,000
	その他	島田市山村都市交流センター施設修繕事業 体育館屋根改修工事　510㎡	社会教育課	市	4,400
	(4) 過疎地域持続的発展特別事業	島田市山村都市交流センター運営事業	社会教育課	市	15,700
		川根図書館運営事業	図書館課	市	5,201
	小計	―		―	85,831
9. 集落の整備	(3) その他	空き家バンク事業	建築住宅課	市	320
		空き家改修等事業費補助金事業 交付実績：0件	建築住宅課	市	0
		地籍調査事業 実施面積：0.33㎢	都市政策課	市	13,000
	小計	―		―	13,320

【別紙】

過疎地域持続的発展計画　令和５年度　事業実績

（単位：千円）

	事業名 （施設名）	事業内容	担当課	事業主体	事業費
10. 地域文化の振興等	(1) 地域文化振興施設等 地域文化振興施設	島田市川根文化センター施設修繕事業	文化振興課	市	55
	(2) 過疎地域持続的発展特別事業 (3) その他	島田市川根文化センター運営事業	文化振興課	市	33,673
		アートによる地域づくり推進事業	文化振興課	市	1,000
		桜のまちづくり事業	市民協働課	市	0
	小計	―		―	34,728
11. 再生可能エネルギーの利用の促進	(2) 過疎地域持続的発展特別事業	住宅用省エネルギー設備設置促進事業 申請：130件	環境課	市	12,850
	小計	―		―	12,850
12. その他地域の持続的発展に関し必要な事項		島田市過疎地域持続的発展基金積立	市民協働課	市	39,100
	小計	―		―	39,100
総計		―		―	651,921

総務生活常任委員会　報告事項
令和７年２月19日
行政経営部資産活用課

旧島田市立神座小学校利活用事業者公募型プロポーザル　審査結果報告書

「旧島田市立神座小学校利活用事業」における公募型プロポーザル方式による事業者（優先交渉権者）の選定について、参加者２者に対して令和７年１月29日（水）に企画提案書のプレゼンテーション及びヒアリングを実施し、「旧島田市立神座小学校利活用事業者選定審査委員会」において審査した結果、下記のとおり優先交渉権者を決定しました。

記

１　審査結果及び得点内訳

(1)審査結果

審査結果	事業者	提案事業名	得点
優先交渉権者	木村飲料株式会社 静岡県島田市宮川町2429番地 代表取締役　木村 英文	世界一のラムネ製造工場(見学体験型工場、通称ラムネ学校)	71.82点(配点100点中)
次点者	なし	－	－

※審査結果及び得点は、旧島田市立神座小学校利活用事業者公募型プロポーザルにおける審査基準に基づいた結果であり、参加者の社会的評価ではありません。
※合計配点の６割を最低得点基準値としており、他の参加者はこれを超えなかったため次点者はいません。

(2)優先交渉権者得点内訳（木村飲料株式会社）

審査項目（配点）			得点	備考(提案・審査の視点)
施設等の引渡し方法(50)	鑑定評価71,110千円 (賃料5,879千円/年)	譲渡(50)	40.00	58,000千円（鑑定評価額の81.56%）
		貸与(40)	－	－
事業者の能力(18)	実施体制(10)	体制(4)	4.00	4部門16名
		実績(3)	2.00	実績２件
		統括責任者(3)	2.00	実績２件
	財務状況(8)	自己資本比率(4)	2.00	財務諸表に基づき算出し、評価基準表により採点（各比率は非公表）
		純利益率(4)		
提案事項(32)	事業内容(9)	合理性(3)	2.00	事業計画は合理的か
		実現性(3)	2.27	実現性の高い提案か
		継続性(3)	1.91	安定的に続けられる事業か
	コスト管理(8)	コスト管理(4)	3.00	初期費用と維持費用を適切に把握しているか
		財源(4)	2.82	財源の目途が立っているか
	地域影響(12)	環境保全(3)	1.91	住環境への配慮があるか
		親和性(3)	2.09	住民との関係性への配慮があり、地域との相性がよいか
		地域活用(3)	2.00	地域雇用や市内企業の活用に期待できるか
		地域振興(3)	2.18	賑わいや地域経済波及効果に期待できるか
	プレゼンテーション(3)	説明能力(3)	1.64	説明や資料が端的で分かりやすく、意思疎通能力や協調性が感じられるか
合計(100)			71.82	

※「施設等の引渡し方法」、「事業者の能力」の得点は、書面審査による点数です。
※「提案事項」の得点は、各採点者の採点を合計し、採点者の人数で除した点数(平均点数)です。

2　選定経過

日程	内容
令和６年11月15日（金）	実施要領の公表
令和６年12月24日（火）17時	参加表明書等の提出期限
令和７年１月８日（水）	参加資格審査結果の通知
令和７年１月24日（金）17時	企画提案書等の提出期限
令和７年１月29日（水）	プレゼンテーション及びヒアリング
令和７年２月17日（月）	審査結果通知・公表

3　審査委員会　委員構成（11 人）

構成	役職
委員長	副市長
副委員長	行政経営部長
委員	市長戦略部長
委員	危機管理部長
委員	地域生活部長
委員	健康福祉部長
委員	こども未来部長
委員	産業経済部長
委員	観光文化部長
委員	都市基盤部長
委員	教育部長

4　今後の予定

日程	内容
令和７年３月中旬から	提案事業の実施に関する詳細協議
令和７年度中	地元住民向け事業説明会
	事業協定（避難所等施設利用に関する協定等）の締結
令和８年度末まで	議案の提案（財産処分） 施設の引渡しに係る契約の締結
契約締結日以降	施設の引渡し

※事業者による操業開始は、令和 10 年度に予定されています。